

経営比較分析表（令和4年度決算）

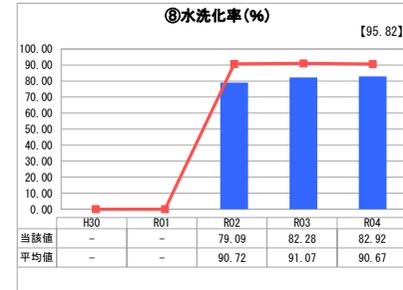
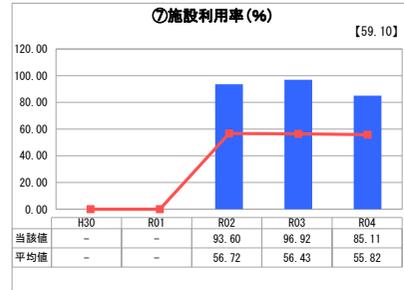
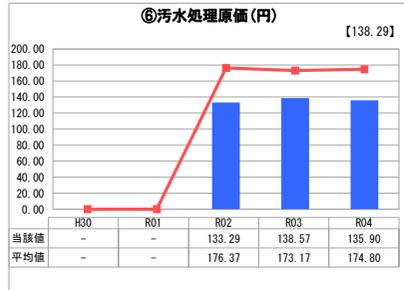
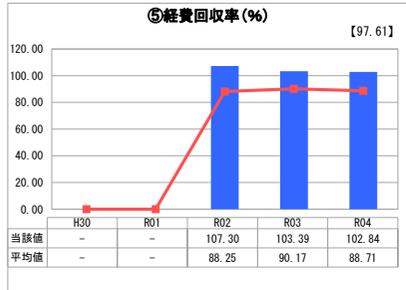
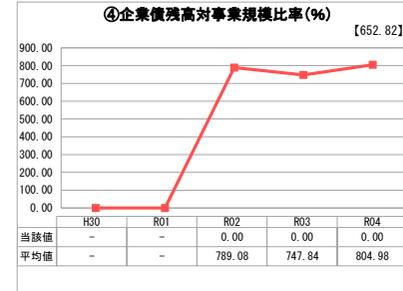
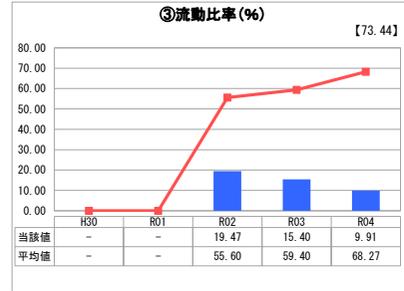
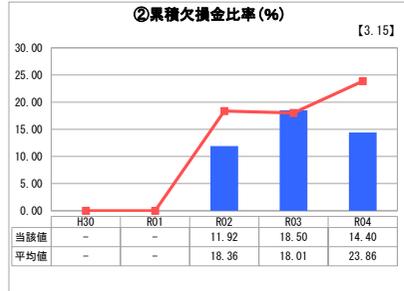
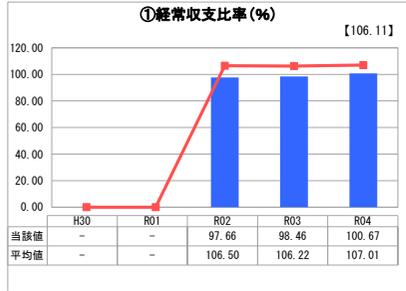
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.21	52.02	73.92	2,739

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,064	243.54	156.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,682	7.29	2,699.86

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率(グラフ①)は昨年度より増加、累積欠損金比率(グラフ②)は減少しているが一般会計補助金に依存している為、引き続き経営改善を図っていく必要がある。

流動比率(グラフ③)は類似団体平均値を下回っているが、企業債等の流動負債に対し使用料収入等が少ない為である。

経費回収率(グラフ⑤)は、供用開始等による水洗化率の向上に伴い使用料収入が増加傾向にあり、類似団体平均値及び100%を上回っている。

汚水処理原価(グラフ⑥)が類似団体平均を下回る結果は、施設利用率(グラフ⑦)に示される通り効率的な施設の利用が図られていることに起因する。

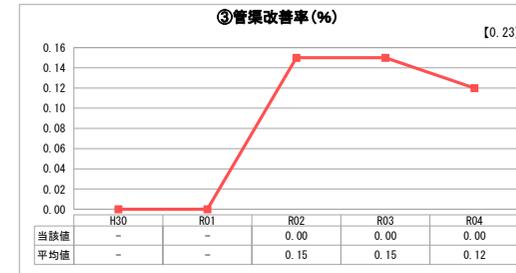
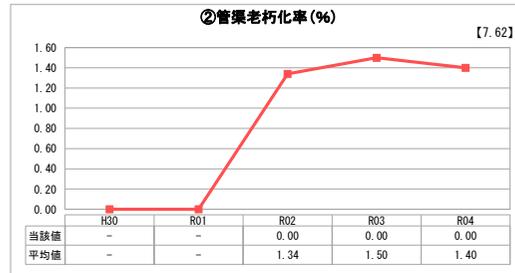
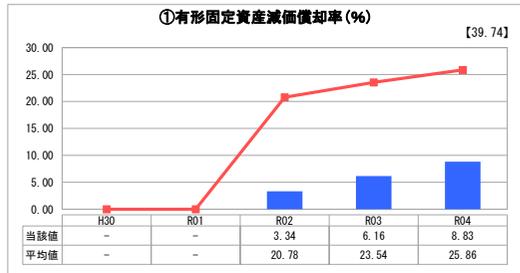
水洗化率(グラフ⑧)は、類似団体平均を下回っている。下水道の整備途中段階であるものの、水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成元年度供用開始して以来、既設管渠の事故等はない。しかし、施設は稼働から30年以上経過しているものもあり、計画的に施設・管渠の長寿命化を図るとともに、地震等の災害に対応するため、施設・管渠の耐震対策を進める必要がある。

こうしたことから、ストックマネジメント計画を策定することで優先順位等を明確にし、施設の改築、管渠・マンホール点検診断等を計画的に実施している。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度から地方公営企業として事業運営を開始した。計画的に管路整備、施設整備を進めるとともに既存施設の長寿命化を図る必要があり、持続可能な経営の安定化を図るために経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進など財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

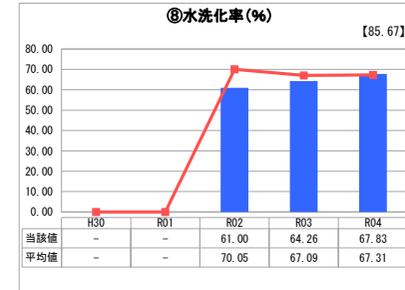
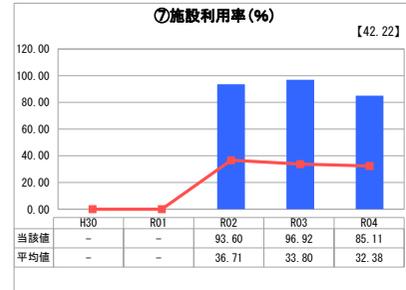
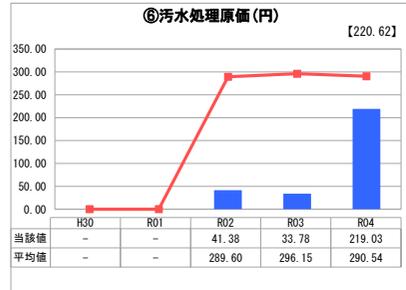
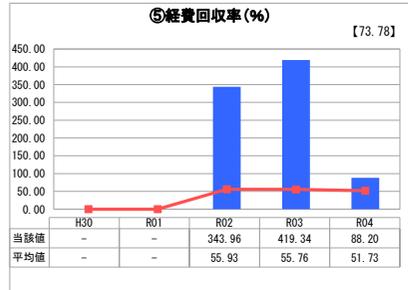
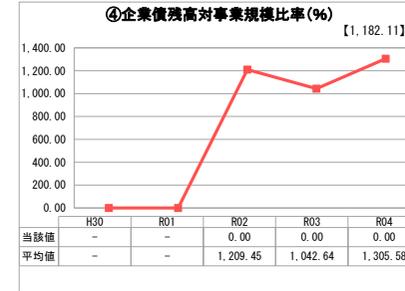
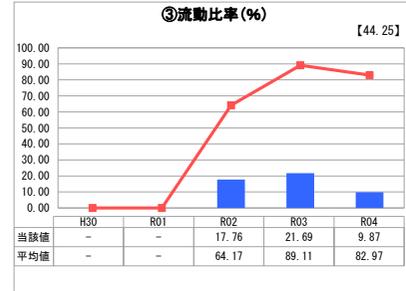
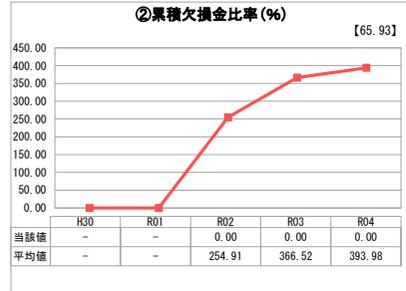
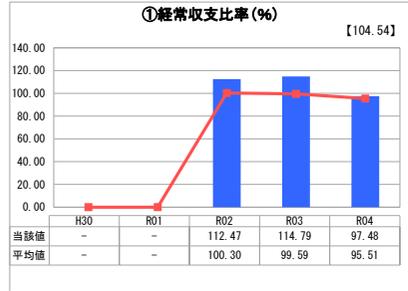
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.10	4.60	5.12	2,739

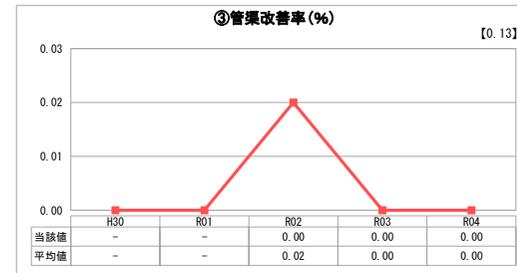
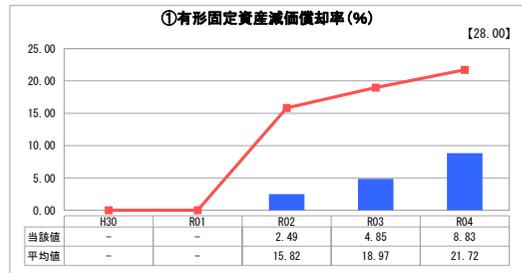
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
38,064	243.54	156.29
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,741	0.68	2,560.29

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率(グラフ①)は昨年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている。これは一般会計補助金に依存している為であり、昨年度より引き続き経営改善を図っていく必要がある。

流動比率(グラフ③)は類似団体平均値を下回っているが、企業債等の流動負債に対し使用料収入等が少ない為である。

経費回収率(グラフ⑤)は、100%を下回っており、水洗化率の向上による使用料収入の確保を図る必要がある。経費回収率が昨年度から大幅に減少しているが、処理場費用が計上されているためである。

汚水処理原価(グラフ⑥)が類似団体平均を下回る結果は、施設利用率(グラフ⑦)に示される通り効率的な施設の利用が図られていることに起因する。

水洗化率(グラフ⑧)は、類似団体平均を上回っているが、更なる水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成21年度供用開始して以来、既設管渠の事故等はないが計画的に施設・管渠の長寿命化を図るとともに、地震等の災害に対応するため、施設・管渠の耐震対策を進める必要がある。

こうしたことから、ストックマネジメント計画を策定し優先順位等を明確にし、施設の改築、管渠・マンホール点検診断等を計画的に実施している。

全体総括

令和2年度から地方公営企業として事業運営を開始したため、計画的に管路整備、施設整備を進めるとともに既存施設の長寿命化を図る必要がある。持続可能な経営の安定化を図るため、経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進など、財源確保に務める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。